



福島原子力事故関連情報アーカイブ

Fukushima Nuclear Accident Archive

Title	汚染状況重点調査地域等における除染活動支援
Alternative_Title	Support of decontamination for Intensive Contamination Survey Area
Author(s)	内田 伸一(日本原子力研究開発機構), 萩野谷 仁(検査開発), 山田 耕治(東京電力ホールディングス), 西野 克己(検査開発), 川瀬 啓一(日本原子力研究開発機構), 岡田 尚(日本原子力研究開発機構) Uchida, Shinichi(Japan Atomic Energy Agency); Haginoya, Masashi(Inspection Development Co., Ltd.); Yamada, Koji(Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc.); Nishino, Katsumi(Inspection Development Co., Ltd.); Kawase, Keiichi(Japan Atomic Energy Agency); Okada, Takashi(Japan Atomic Energy Agency)
Citation	第 6 回環境放射能除染研究発表会要旨集, p.65 6th Workshop of Remediation of Radioactive Contamination in Environment
Subject	セッション：除染技術、除染事例
Text Version	Publisher
URL	http://f-archive.jaea.go.jp/dspace/handle/faa/135394
Right	© 2017 Author
Notes	禁無断転載 All rights reserved. 「第 6 回環境放射能除染研究発表会要旨集」のデータであり、発表内容に変更がある場合があります。 学会は発表の機会を提供しているもので、内容に含まれる技術や研究の成果について保証しているものではないことをお断りいたします。



汚染状況重点調査地域等における除染活動支援

内田 伸一(国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 福島環境安全センター 環境回復推進グループ),
 萩野谷 仁(検査開発株式会社), 山田 耕治(東京電力ホールディングス), 西野 克己(検査開発株式会社),
 川瀬 啓一(国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 福島環境安全センター プロジェクト管理課),
 岡田 尚(国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 福島環境安全センター 環境回復推進グループ)

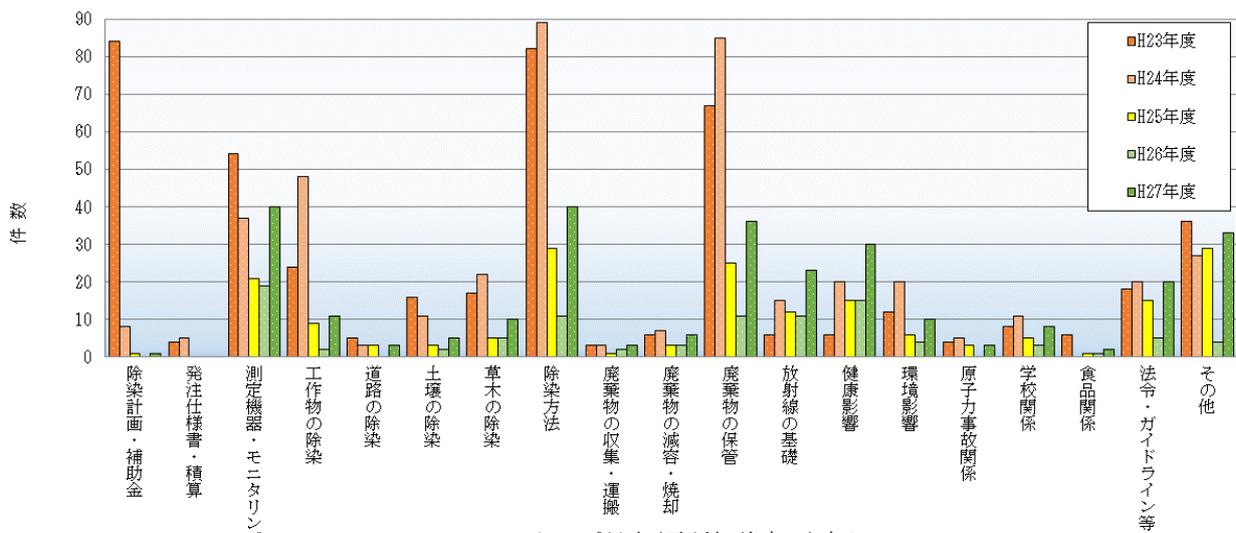
平成23年3月11日、東北地方太平洋沖地震に端を発し、東京電力福島第一原子力発電所事故が発生した。これに伴い、大量の放射性物質の放出による環境汚染が発生し、国により放射性物質の除染のための「放射性物質汚染対処特別措置法(特措法)」が制定された。日本原子力研究開発機構と東京電力は、内閣府・環境省からの要請を受け、平成23年9月28日に「除染推進専門家チーム」を発足させ、福島県内の各市町村における除染活動の円滑な推進のため、各自治体等への支援活動を開始し、1,862件(平成28年3月末まで)の案件を支援した。

「除染推進専門家チーム」の主な活動(平成28年3月末まで)は、次に示すとおりである。

- (1) ワンストップ対応(電話相談窓口) 608 件
- (2) 除染計画の策定支援 114 件
- (3) 除染計画に係る住民説明会 50 件
- (4) 除染に係る技術指導 644 件
- (5) 除染に係る講習会対応 100 件
- (6) 仮置場設置に係る技術指導 264 件
- (7) 仮置場設置に係る住民説明会 82 件



活動内容の年度別推移



ワンストップ対応(電話相談窓口)内訳

本報告は、これまでの「除染推進専門家チーム」の活動を紹介します。